

野村高金利国際機関債投信 (年2回決算型)

追加型投信／海外／債券

償還交付運用報告書

第14期(償還日2018年7月26日)

作成対象期間(2018年5月16日～2018年7月26日)

第14期末(2018年7月26日)	
償還価額	11,304円61銭
純資産総額	1百万円
第14期	
騰落率	△1.3%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・カレンシー・ファンド・スープレナショナル・ボンドークラスA受益証券および野村マネー・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国際機関が発行する信用力の高い債券に実質的に投資を行い、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

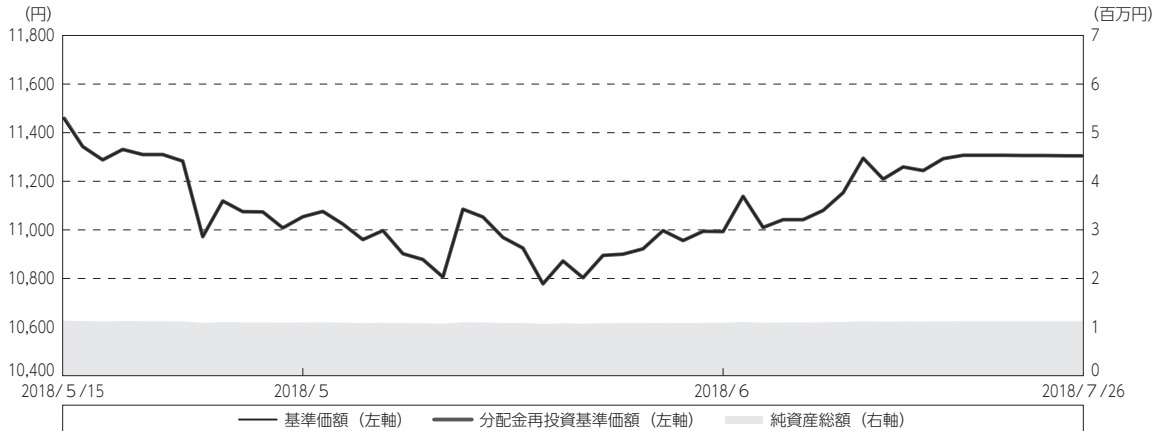


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年5月16日～2018年7月26日)



期 首： 11,459円

期末（償還日）： 11,304円61銭（既払分配金（税込み）：－円）

騰 落 率： △1.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年5月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第14期期首の11,459円から償還時には11,304.61円となり、値下がり額は154.39円となりました。

(上昇要因)

- ・保有する債券からの利息収入
- ・メキシコペソが対円で上昇したこと

(下落要因)

- ・ブラジルレアル、トルコリラが対円で下落したこと

1万口当たりの費用明細

（2018年5月16日～2018年7月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 21	% 0.187	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(6)	(0.053)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(14)	(0.128)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.006)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	1	0.005	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	22	0.192	
期中の平均基準価額は、11,023円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年5月15日～2018年7月26日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2013年5月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年5月15日 決算日	2014年5月15日 決算日	2015年5月15日 決算日	2016年5月16日 決算日	2017年5月15日 決算日	2018年5月15日 決算日	2018年7月26日 償還日
基準価額 (円)	13,308	12,353	12,124	10,438	11,935	11,459	11,304.61
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	20	—
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△ 7.0	△ 1.7	△ 13.7	14.5	△ 3.8	△ 1.3
純資産総額 (百万円)	1	1	1	1	1	1	1

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

(注) 新興国通貨建ての国際機関債の値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2018年5月16日～2018年7月26日）

当作成期は、投資を行ったメキシコペソは対円で上昇、トルコリラおよびブラジルレアルは対円で下落しました。

ブラジルでは、歳出上限法の遵守に必要な年金改革法案の成立が断念されるなど、議会運営の停滞が浮き彫りになりました。経済の回復が依然として鈍い中で、政治の不確実性が10月の大統領選挙が近づくにつれ高まっていくことが懸念され、通貨は対円で軟調に推移しました。

トルコでは、移民問題やEU（欧州連合）加盟交渉、対ロシア関係などでEUとの対立が続いており、米国とはクーデター未遂事件の捜査に関する対立やトルコ国内の銀行のイラン制裁違反を巡る問題で関係が悪化しました。高進するインフレ率に対し、政治の介入からトルコ中央銀行が有効な金融引締策を取ることが困難であることなども懸念され、通貨は対円で軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年5月16日～2018年7月26日）

【野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）】**<投資信託証券等の組入比率>**

【野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）】は、当作成期を通して資金の流入に応じて【ノムラ・カレンシー・ファンド―スープラナショナル・ボンドークラスA】受益証券を売買し、概ね高位の組入れを行いました。

【ノムラ・カレンシー・ファンド―スープラナショナル・ボンドークラスA】**<ポートフォリオ>****組み入れ通貨の選定**

金利水準やファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）等を勘案し、ブラジルレアル、トルコリラ、メキシコペソの3通貨の組み入れを当作成期中は維持しました。

通貨別配分

当作成期首には、通貨比率の順位をメキシコペソ、ブラジルレアル、トルコリラとしました。

・ブラジル

ブラジル中央銀行の堅実な金融政策運営により、インフレ率が着実に低下している点や、外国直接投資の流入が続いている点、貿易収支が長期的に改善している点などを評価し、当作成期中はブラジルレアルの比率を高位で維持しました。

・トルコ

経常収支赤字が拡大している点や、資本収支が海外からの証券投資による資金流入に依存している点、経済が過熱しており早晩減速に転じるとみられる点、インフレ率が高水準で推移している点などを懸念し、当作成期中はトルコリラの比率を低位で維持しました。

・メキシコ

財政収支が改善している点、インフレ率が低下している点、恒常的な経常移転黒字により経常収支が安定している点などを評価し、当作成期中はメキシコペソの比率を高位としました。

組み入れ債券と信用格付け配分

当作成期を通して、AAA格の国際機関が発行する債券（国際機関債）を中心とした資産配分としました。またデュレーション（金利感応度）*は、2年以内を維持しました。

*デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

[野村マネー マザーファンド]

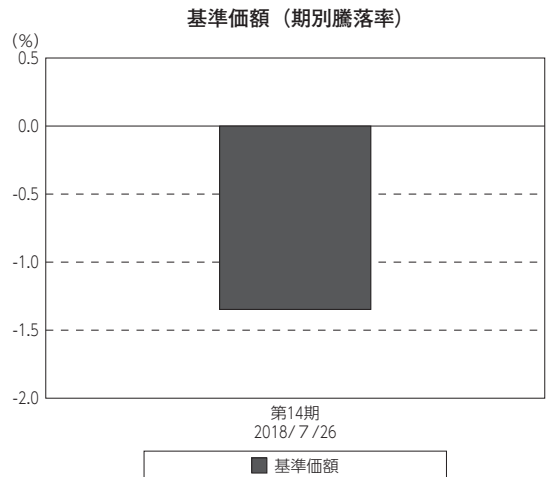
当作成期の運用につきましては、残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年5月16日～2018年7月26日)

新興国通貨建ての国際機関債の値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

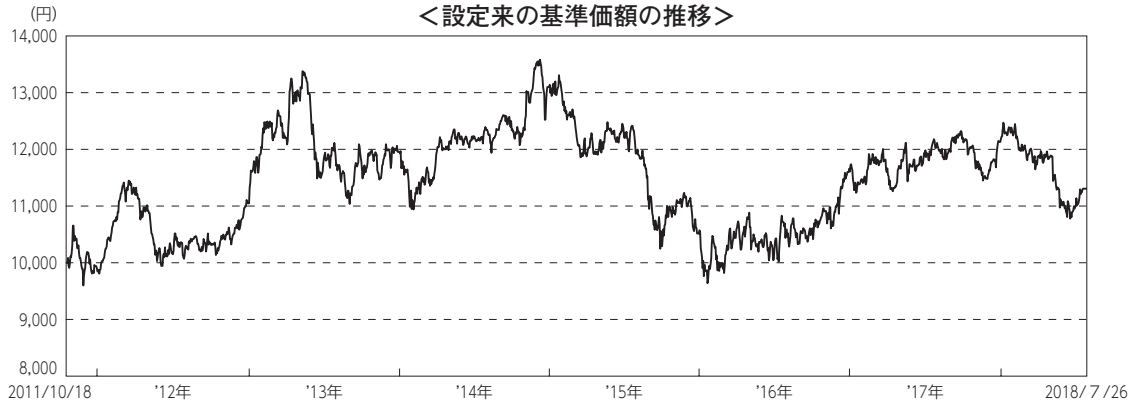


分配金

(2018年5月16日～2018年7月26日)

償還のため分配は行いませんでした。

設定来の運用経過



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時に11,304.61円となりました。設定来、1万口当たり計130円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は1,434.61円となりました。

（上昇要因）

- ・ 実質的に保有する債券からの金利収入。

（下落要因）

- ・ 南アフリカランド、ブラジルレアル、トルコリラなどの投資通貨が投資した期間において、対円で下落したため。

【第1期－第6期】

日本において第2次安倍内閣が発足し、日本銀行が金融緩和を実施したことで円が主要通貨に対して下落した結果、投資通貨が対円で上昇しました。

【第7期－第9期】

ウクライナ東部を巡る問題で欧米諸国とロシアとの対立が深まったことや、米国の量的金融緩和策の早期縮小観測などにより、慢性的な経常赤字や高いインフレ率など、脆弱なファンダメンタルズ（基礎的諸条件）を抱える新興国からの資金流出が加速しました。また、原油価格が下落したことも資源国通貨の下押し圧力となりました。

【第10期－第14期】

世界的に緩やかな経済成長と主要先進国の秩序だった金融政策正常化が織り込まれる中、主要新興国通貨は堅調に推移しました。このような環境下で多くの新興国が経済構造の不均衡の是正に取り組む一方、トルコでは慢性的な経常赤字、高進するインフレ率、クーデター未遂事件の発生など地政学的リスク、大衆迎合的な経済政策と過熱傾向にあった景気などが懸念され、トルコリラが対円で下落しました。

当ファンドは、2018年7月26日をもちまして償還となりました。設定以来のご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

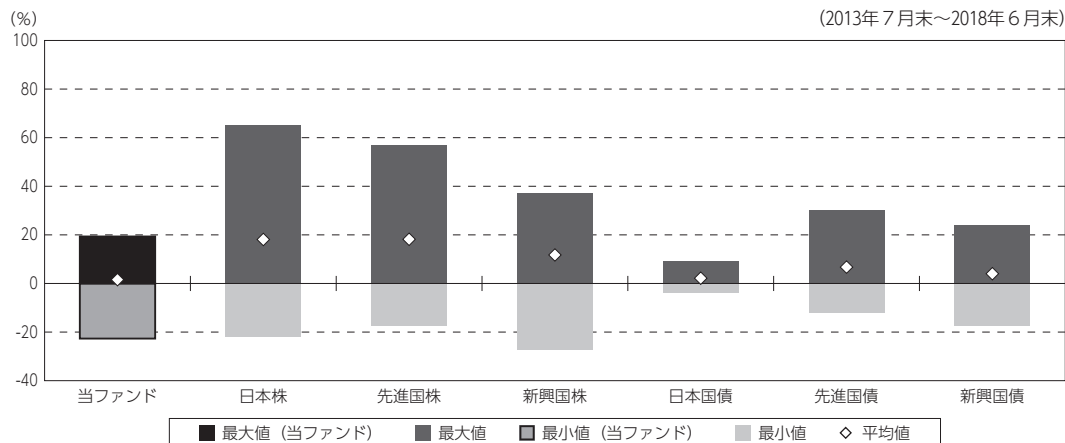
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2018年7月26日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2011年10月18日)	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンド－スーパーナショナル・ボンドークラスA受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、国際機関が発行する、信用力の高い、世界の国（新興国を含みます。）の通貨建ての債券を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の場合においては、ノムラ・カレンシー・ファンド－スーパーナショナル・ボンドークラスA受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）	ノムラ・カレンシー・ファンド－スーパーナショナル・ボンドークラスA受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・カレンシー・ファンド－スーパーナショナル・ボンドークラスA	国際機関が発行する、信用力の高い、世界の国（新興国を含みます。）の通貨建ての債券を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・カレンシー・ファンド－スーパーナショナル・ボンドークラスA受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国際機関が発行する信用力の高い債券に実質的に投資を行い、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.3	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値	△ 22.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.6	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年7月から2018年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年7月26日現在)

2018年7月26日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第14期末(償還日)
	2018年7月26日
純資産総額	1,130,461円
受益権総口数	1,000,000口
1万口当たり償還価額	11,304円61銭

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）